

2023 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	東京都における宿泊産業の地域労働市場存立メカニズムの解明—観光需要の変動に対応した外国人労働者の分析を通じて—
キーワード	①東京大都市圏、②宿泊産業、③外国人雇用

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏名	コムロ ジョウ 小室 譲
配付時の所属先・職位等 (令和5年4月1日現在)	帝京平成大学 人文社会学部 助教
現在の所属先・職位等	帝京平成大学 人文社会学部 講師
プロフィール	大学在学中の米国留学後に、バックパッカーで世界を放浪し、日本の観光資源のポテンシャルに着目する。修士課程（筑波大学生命環境科学研究科）で訪日観光に関する研究をした後に、百貨店企業で訪日外国人対応や催事企画に携わる。その後、博士課程（同研究科）でカナダの国際山岳リゾート地の持続性に関する研究を実施。博士（理学）。2021年度より帝京平成大学人文社会学部観光経営学科において国内外のサステナブル観光に関する研究に携わる。

1. 研究の概要

大都市圏観光地域では、宿泊施設の新規開業が相次ぎ、慢性的な人手不足を解消して、いかに労働力を地域外からも安定的に確保するのが、国際的な課題である。とくに高価格帯の宿泊施設では、相対的に高いサービスレベルに見合った接客職やそれらを管理する職が求められ、労働力の確保が困難を極める。こうした中、本研究では東京大都市圏における高価格帯ホテル（以下、ホテル）を対象に、外国人雇用の実態を明らかにするとともに、労働力需要がひっ迫する中、いかにして従業員不足に対応しているのかについて、主に 2010 年代以降の観光振興局面や COVID-19 などの社会経済動向を考慮して通時的に分析・検討する。

2. 研究の動機、目的

研究者はこれまで、北米地域の国土縁辺部における地域労働市場が労働力需給過多でも存立するメカニズムについて、外国人労働者の定住や季節滞在の過程により調整される点を明らかにしてきた。その際、国土縁辺部の国際山岳リゾート地で観光需要が拡大し、深刻な人手不足が生じることで、宿泊・飲食関連施設の一部閉鎖や営業短縮に至る地域情勢を目の当たりにしてきた。帰国後、国内でも観光振興を背景に人手不足が生じている離島地域（主に沖縄県）の雇用主に対する分析を通じて、COVID-19 感染拡大局面でも、将来の再観光振興を見据えて採用を強化する施設があり、施設間の経済格差が助長されている点を見出した。上述の研究では国土縁辺部を対象としたが、諸地理的条件を異にし、また労働力需給がひっ迫する大都市圏においても同様のメカニズムが作用しているのか大都市圏観光地域を対象に検討する必要があると考え、本研究の着想に至った。

そこで本研究では、人的な観光サービス提供の「同時性」が求められる宿泊産業の労働力需給が観光業をとりまく社会経済の変動と関係して、時間的スケールでどのように成立しているかを外国人労働者に分析の主眼を置き検討することを目的にした。

3. 研究の結果

厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和5年10月末現在）によれば、日本国内で就労する外国人労働者数は過去最多を更新し、204.9万人（前年182.2万人）にのぼる。このうち、とくに従業員不足が深刻な宿泊産業に占める外国人労働者は3.2万人である。また、産業全体に占める宿泊・飲食・サービス業の外国人労働者比率は、東京都が20.3%となり、沖縄県に次いで高い結果となる。

前述の基本統計のもと、本研究では東京都心部に所在するホテル8軒（内訳：外資系1、日系7）に聞き取り調査を実施した。その結果、事例対象とした外資系ホテルAでは外国人従業員比率が31.8%（図参照）であり、その他の日系ホテルではいずれも5.0%以内であることから対照的な傾向を示す。同ホテルにおける国籍の内訳は、管理職では米国、スイス、インドであり、正規・非正規ではネパールが最も多くアジア圏諸国が多数を占める（同図参照）。また、同ホテルの入職経緯に着目すると、新卒採用や既に日本で就業し「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を有する中途採用が多数を占めており、グループホテルからの国際異動はわずかであった。一方で、後者の日系ホテルでも、外国人雇用自体に消極的な訳ではなく、むしろ訪日外国人客対応や日本人の雇用が慢性的に不足する特定職種（調理師や清掃業など）を中心に積極的に雇用したい意向が看取された。しかしながら聞き取り調査からは、事例ホテルが求人や人材紹介企業により国内転職市場から必要な外国人労働者を雇用できるまでには至っておらず、現行の在留資格制度においてホテルが雇用可能な職種が限定される点が障壁となって、国際移動をとまなう外国人雇用が進まない点が明らかとなった。今回聞き取り調査を実施した施設では、共通して雇用が慢性的に足りておらず、今後さらなる少子高齢化の進展や宿泊産業における労働力需給がひっ迫することが想定される中、ホテルの雇用実態に即した早急な制度の見直しが迫られているだろう。

図. 外資系ホテルAにおける外国人従業員の職階級別内訳

職階級	国籍の内訳																	
	日本	外国人 (計)	米国	カナダ	英国	スイス	イラン	インド	スリ ラ ンカ	ネパ ール	フィ リ ピン	ベト ナ ム	マレー シア	ミャン マー	モン ゴ ル	中国	台湾	韓国
管理職	8	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正規	110	30	0	1	1	0	1	1	1	11	3	4	1	1	1	1	2	1
非正規	10	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1
インターン	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
計	129	41	2	1	1	2	1	2	1	13	3	4	1	1	1	3	3	2

資料: 聞き取り調査による。

4. 研究者としてのこれからの展望

東京都大都市圏における宿泊産業は今後ますます多くの観光客を惹きつけるであろうことを本研究活動によりあらためて実感した。残念ながら、現時点では東京大都市圏における宿泊産業の外国人雇用や労働市場を通時的に全体解明する十分なデータが集めきれていない。今後、追加の聞き取り調査が控えているため、実態解明に向けた調査を重ねたうえで、学会発表や学会誌への投稿し、さらに宿泊、観光業界に公表できるよう努めて参りたい。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

今回、若手研究者奨励金に採択いただき、研究の原資の有難さに感謝するとともに、貴事業団の採択研究であるがために調査先から信頼が得られ、円滑に聞き取り調査を進めることができました。ご寄付いただいた皆様にはこの場をお借りして、心より御礼申し上げます。